

【第 1 号議案 令和 7 年度事業報告】

令和 7 年度 事業報告

<概要>

令和 7 年度事業計画に基づき、非常通信訓練、非常通信体制の総点検、継続的な非常通信協議会活動の強化及び周知・啓発などの事業を行い、非常災害時における通信体制の確立の推進に努めました。

令和 7 年は、7 月のカムチャツカ沖を震源とする地震や 12 月の青森県東方沖を震源とする地震により、北海道各地に津波警報が発表され、津波が到達しました。また、9 月には記録的な大雨に見まわれ、線状降水帯の名称が管内で初めて発表され話題となり、あらためて災害に向けての準備の重要性について認識することとなりました。

北海道においても、今後発生する可能性が高い地震や大雨、大雪などの災害に備え、関係各位が一体となって通信手段の確保に向けた協力体制を確立するとともに活動を充実させていくことが重要です。

1 非常通信訓練

訓練は、災害想定の下で実践的な訓練を実施した上で、平常時使用している通信手段が使用できない状況下における非常通信ルートの実効性の検証を行うと同時に、参加機関相互の連携と非常通信に関する認識の向上を図ることを目的に全国訓練及び地方訓練を実施しました。また、関係機関等が主催する災害通信訓練にも参加しました。

(1) 第 88 回全国非常通信訓練（令和 7 年度）

- 実施日時
令和 7 年 11 月 20 日（木）13 時 30 分～16 時 00 分
- 実施地域
釧路総合振興局管内
- 参加機関（9 機関）
北海道（本庁、釧路総合振興局）、及び釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町。
- 災害想定
千島海溝周辺を震源としたマグニチュード 6 の地震が発生した。
- 訓練の概要
 - ア 参加市町村は、地方非常通信ルートから適宜のルートを選択し、訓練通報を釧路総合振興局経由で北海道（本庁）に伝達する。
 - イ 北海道（本庁）は、伝達された災害情報を取りまとめ、北海道警察本部を経由して中央非常通信ルートにより内閣府へ訓練文を伝達する。
 - ウ 内閣府は、国の応援対策などの情報を、中央ルートにより北海道（本庁）に伝達する。
 - エ 北海道（本庁）は、内閣府からの情報を地方ルートにより被災想定市町村に伝達する。
- 訓練の結果
各参加市町村とも、地方ルートに北海道総合行政情報ネットワークの衛星 FAX 回線を選定。訓練中は特段の支障は認められず、すべての市町村が訓練を終了しました。また、各機関からの訓練結果報告においても、北海道総合行政情報ネットワークの衛星回線に「有効性が認められる」と報告を受けています。

(2) 令和7年度北海道地方非常通信訓練

- 実施日時
令和8年2月4日(水) 9時30分～12時00分
- 実施地域
オホーツク総合振興局管内
- 参加機関(13機関)
北海道(本庁、オホーツク総合振興局)、北見市、網走市、紋別市、美幌町、斜里町、清里町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、滝上町、西興部村、雄武町(選挙対応のため一部不参加)
- 災害想定
ウルップ島〔千島列島〕近海を震源としたマグニチュード8.0の地震が発生し、網走市では震度6強を観測し、オホーツク海南部に津波警報が発令された。
- 訓練の概要
全国訓練に同じ。ただし、通信ルート区間は「各参加市町村～北海道(本庁)」まで。
- 訓練の実施結果
各参加市町村とも、地方ルートに北海道総合行政情報ネットワークの衛星FAX回線を選定。本訓練は参加機関の良好な連携が認められ、すべての市町村が訓練を終了しました。また、各機関からの訓練結果報告においても、北海道総合行政情報ネットワークの衛星回線に「有効性が認められる」と報告を受けています。

(3) 関係機関が主催する災害通信訓練への参加

北海道防災会議が主催する「令和7年度災害通信連絡訓練(地震・津波)兼アラート全国総合訓練」に以下のとおり参加しました。

- 実施日時
令和7年11月20日(木) 9時00分～10時30分(4部構成のうち1部参加)
- 実施地域
北海道内一円
- 参加機関
北海道防災会議構成機関、市町村
(注:北海道地方非常通信協機会は協力機関として参加。)
- 訓練内容
本訓練は、北海道地域防災計画に基づき実施したもので、津波警報・注意報及び地震情報等の災害情報(FAX)を迅速かつ正確に伝達し、各訓練実施機関における災害情報通信計画を適切に運用することにより、災害発生時の各機関における迅速かつ適切な非常配備体制(初動体制)の確立を図ることを目的とし、実施されました。
当協議会は、午前実施の「地震(十勝沖)・津波(太平洋沿岸東部)」に参加し、訓練通報を受信後、非常通信ルートの被害状況の把握、非常通信の確保に向けた協力依頼、非常通信の取扱要請及び災害対策用移動通信機器の貸出しに係る一連の初動対応について、机上訓練を実施しました。
- 訓練の実施結果
当協議会の一連の机上訓練は、滞りなく実施できました。

2 非常通信体制の総点検の実施

非常災害時における通信・放送の確保のため、無線局等の設備や運用管理体制について一斉点検を実施しました。

- 実施期間
令和7年10月10日(金)～12月31日(水)まで。
(10月9日以前に点検を実施した場合はその結果も可としました。)

- 対象機関
全構成員の３０８機関
- 点検項目
別紙１の中央非常通信協議会で策定した総点検項目（標準項目）。
- 総点検の実施結果
下表のとおり、「点検設備あり」と報告のあった１８７機関のうち、３２機関の合計２３６局の設備について、何らかの不良箇所が認められたと報告がありました。

回答状況の内訳（単位：機関数）

機関別	機関数	回答数	回答の内訳			
			点検設備 なし	点検設備 あり	内訳	
					不良設備 なし	不良設備 あり
国・都道府県	9	6	2	4	4	0
市町村	179	132	16	116	101	15
消防	42	39	0	39	25	14
電気通信	6	3	0	3	2	1
放送	28	11	0	11	11	0
その他	44	17	3	14	12	2
計	308	208	21	187	155	32

不良設備の局種別内訳（単位：局数）

機関	不良設備（無線局＋有線設備）			
	陸上移動局・ 携帯局	固定局	基地局・ 携帯基地局	有線設備
国・都道府県	0	0	0	0
市町村	72	38	6	0
消防	26	14	12	0
電気通信	0	0	3	0
放送	0	0	0	0
その他	64	1	0	0
小計	162	53	21	0
合計	236			

局種別不良箇所の内訳（単位：局数）
（一の局に複数の不良箇所がある場合は重複して計上しています。）

局種	不良箇所				
	送受信 設備	電源 設備	空中線 設備	管理 体制	その他
陸上移動 局・携帯局	79	64	6	8	6
固定局	21	45	17	0	0
基地局・ 携帯基地局	11	12	2	0	0
小計	111	121	25	8	6
合計	271				

不良設備は、送受信設備及び電源設備に係るもので大半を占め、老朽化に起因するものが多く見受けられます。不良設備の多くは、措置済あるいは措置予定とされていますが、バッテリーの使用期限切れに係る電源設備の交換が、報告されています。

3 継続的な非常通信協議会の活動強化

当協議会の活動強化として、各種会議の開催、非常通信事務必携の改訂、非常通信対応マニュアルの改訂、非常通信ルートの見直しを行いました。

(1) 各種会議の開催状況

➤ 幹事会

ア 日 時：令和7年6月5日(木)～6月13日(金)

イ 開催方法：メール審議方式

➤ 総 会

ア 日 時：令和7年6月24日(火)～7月4日(金)

イ 開催方法：メール審議方式

(2) 非常通信事務必携及び非常通信対応マニュアルの改訂

当該必携及びマニュアルに掲載の各情報のリンク先である当局ホームページ（防災ポータルサイト）の更新を含め、令和7年度も随時改訂作業を進めました。

(3) 非常通信ルートの見直し及び非常通信対応マニュアルの作成・見直し

➤ 実施時期

令和7年11月5日(水)～令和7年12月26日(金)まで

➤ 対象機関

市町村の構成員

➤ 実施結果

ア 非常通信ルートの見直し

6市町村から見直しの報告があり、見直し後のルートは非常通信事務必携に反映しました。

イ 非常通信対応マニュアルの作成・見直し

報告結果は下表のとおりです。

作成予定のある機関			作成予定のない機関	
R8.3までに 作成予定	次期防災計画の 際に作成予定	作成時期未 定	内容を包含した別 マニュアルや規程 類がある	マニュアルや規程 類を必要としない
0	2	16	7	2

4 周知・啓発活動

セミナーの開催及び災害対策用支援機材の周知啓発に取り組めました。

(1) 講演会の開催

12月に「災害時の情報収集と伝達」をテーマにセミナーをハイブリッド方式で開催しました。

セミナーは、表彰、講演と機器展示の3部構成とし、機器展示ではデモを交えて説明することで、ご参加の皆様に理解を深めていただきました。また、多数の方がオンラインでの参加となるため、オンライン運営を外部に委託することで、映像及び音響ともに良質な配信となるようにしました。

- 開催日時
令和7年12月18日(木) 13時30分～16時45分
- 参加者数
148名 (会場43名、Web105名)
- プログラム
 - 表彰式
被表彰者：個人 元北海道開発局職員 今野 崇 氏
 - 講演1
演題：「防災デジタルプラットフォームの推進～SOBO-WEBを中核としたこれからの防災情報連携～」
講師：内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付
参事官補佐 大江 昌久 氏
 - 講演2
演題：「地デジIPDCを活用した防災情報伝達の最新動向について」
講師：一般社団法人独立蓄積型データ放送研究開発機構
代表理事 神戸市外国語大学名誉教授 芝 勝徳 氏
事務局長 竹本 吉利 氏
 - 講演3
演題：「通信復旧支援チーム（仮称）の設立に向けて」
講師：総務省 総合通信基盤局 電波部基幹・衛星移動通信課
重要無線室 課長補佐（中央非常通信協議会事務局長） 石貫 真一
 - 機器展示
・災害時貸し出し用機器の出展・説明

以上

総点検項目（標準項目）			
点検事項	中分類	項番	点検項目
送受信設備	送受信装置	1	送信電力低下
		2	周波数のずれ
		3	送信信号不良
		4	受信信号不良
		5	受信感度低下
	操作系	6	マイク、コネクタ等不良
		7	ランプ、スイッチ、メータ等不良
	監視制御装置	8	機能不良
	電源部	9	コンバーター不良
		10	回路等不良
	設置（保管）場所	11	耐震対策不良
		12	津波及び豪雨等による浸水対策不良
	付属装置	13	FAX、映像伝送装置等の不良
		14	連絡線不良
		15	その他
空中線 （アンテナ）		16	空中線不良・破損
		17	空中線柱老朽化
		18	給電線不良（たわみ含）
		19	回転型制御系不良
		20	鳥害対策不良
		21	航空障害灯不良
		22	耐雷対策不良
		23	空中線共用器不良
		24	耐震対策不良
		25	着雪対策不良
		26	その他
電源設備	通常電源設備 （固定する無線局）	27	配電盤不良
		28	変圧器不良
		29	警報監視装置不良
		30	制御装置不良
		31	引込線樹木接触
		32	耐雷対策不良
		33	耐震対策不良
		34	津波及び豪雨等による浸水対策不良
	非常用電源設備 （固定する無線局）	35	その他
		36	バッテリー不良、定期交換未実施
		37	UPS、CVCF不良
		38	発動発電機不良
		39	発動発電機燃料の不足
		40	耐震対策不良
		41	津波及び豪雨等による浸水対策不良
		42	非常用電源の継続的な運用体制不良
	電源設備 （移動する無線局）	43	その他
		44	可搬型無線機のバッテリー不良
		45	電源ケーブル等不良
		46	その他
管理体制		47	機器操作習熟訓練
		48	機器操作マニュアルの配置
		49	保守委託業者連絡体制
		50	危機管理マニュアル等の整備
		51	非常時要員連絡体制
		52	通信訓練実施
		53	通信回線被害の発生時における対策
		54	その他
有線設備 （非常通信 ルート）		55	音声不良、データ欠損
		56	交換機不良
		57	サーバ等不良
		58	ルータ、モデム等不良
		59	コネクタ、接続ケーブル等不良
		60	その他